

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	若年人材確保事業	コード	32101
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 工業振興課	作成者 小口喜照
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政 策	勤労者対策の推進	施 策	雇用対策の充実
		予算科目	若年人材確保事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	就職を希望する若年者と岡谷市内の企業を対象に、雇用の安定と人材育成のために、優秀な若年者を岡谷市へ就職させることを目的とする。		
目的	対象者	就職活動をしている若年者（大学生、高校生）	
	意 図	新卒の就活を支援する	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>若年人材確保事業として岡谷労務対策協議会、商工会議所と連携し各種事業を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学訪問事業 県内、関東、中京、北陸方面 33校訪問 ○学校教職員事業所見学会 3事業所訪問 11校 13名参加 ○就職準備セミナー テクノプラザおかやにて 講師3名 2校参加 ○大学情報交換会 松本市にて 42大学 企業側30社 ○新入社員激励会 121名 ○職業座談会 6企業 参加者9名 ○採用活動コーディネート事業 豊南短期大学セミナー 2社 諏訪東京理科大学 3社 高校生対象就職準備セミナー（岡谷工業高校、岡谷東高校） ○松本大学、山梨大学 学内企業説明会 ○若者相談事業（夜間休日相談） 			
前年度の課題への対応	大学訪問先の選定にあたり、定期訪問が必要な大学に加え、新規でつながりが欲しいと考える大学も加えてプランニングした。基本は参加企業（採用企業）の意向を優先するもの。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	大学等訪問回数及び視察会等開催回数			単位	回
実績値	50	50	40		
*指標の説明	H21年度分より、高校生事業所見学の訪問企業数を除外（直接事業に携わっていないため）				
② 成果指標（指標名）	岡谷市内への若年者就職者（激励会への参加数）			単位	人
目標値	97	99	120	125	
実績値	99	120	121		
達成度	102.1%	121.2%	100.8%		
*指標の説明	大卒・高卒などの採用数（激励会参加者数）				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	434,800	434,800	388,900	466,000
経常経費	434,800	434,800	388,900	466,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
正規職員の人数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35
③ 合計コスト(①+②)	3,234,800	3,234,800	3,188,900	3,266,000
前年度比		100.0%	98.6%	102.4%
財源内訳				
一般財源	3,234,800	3,234,800	3,188,900	3,266,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	64,696	64,696	79,723	
前年度比		100.0%	123.2%	
⑤ コストに関する補足説明	事業所視察を受け入れする企業が減少したためコストが上昇した。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
岡谷労務対策協議会 負担金	件数	1	1	1	1
	金額	343,000	343,000	343,000	343,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	343,000	343,000	343,000	343,000
	割合	78.89%	78.89%	88.20%	73.61%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	100.8%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	100.8%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 負担金の範囲内において従前には無い新たな取り組みも実施した（職業座談会）。	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 事業の見直しは随時行っていく。	
改 善 方 法	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---